

学校法人滋慶学園 東京ベルエポック美容専門学校 学校関係者評価委員会 自己点検評価表

【令和8年4月22日実施】

令和7年度自己点検自己評価(令和7年4月1日～令和8年3月31日)による

自己点検・評価項目	自己評価		自己点検・評価項目 総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	
	優れている…3 適切…2 改善が必要…1				優れている…3 適切…2 改善が必要…1	学校関係者評価委員よりの御意見
<b>基準1 教育理念・目的・目標と職業教育のマネジメント</b>						
<b>小項目1-1 教育理念、目的及び目標の設定等</b>						
1-1-1 教育理念等を踏まえ、当該専門学校として、目的及び目標を設定し、学科ごとに育成する人材像を明確にしていること。	3	建学の理念である「実学教育・人間教育・国際教育」および「4つの信頼」を基盤とし、美容業界において即戦力として活躍できる人材の育成を目的としている。 この目的を達成するため、「卒業認定方針(ディプロマポリシー)」「教育課程編成方針(カリキュラムポリシー)」「入学者受け入れの方針(アドミッションポリシー)」の3つのポリシーを策定し、学科ごとに育成すべき人材像を明確化している。さらに、教育指導要領や学生便覧を通じてこれらのポリシーを教職員・学生へ周知徹底し、日々の教育活動と運動させた学校運営している。	理念や目的、育成すべき人材像が体系的に整理され、教育課程と連動している点は強みである。 一方で、学科単位でのポリシーの精度や、教職員・学生への浸透度にばらつきがあり、理念が日常の教育実践に必ずしも十分に反映されていない点が課題となっている。	3	理念共有は学校が持続的に成長し、教職員がベクトルを合わせて人材を育成する為に必要不可欠である。 教育理念、教育方針が明確で、かつわかりやすく設定されている。 また、教育課程と連動するなど一貫性が担保されている点も好ましい。 前年も今年も委員会の中でしっかり説明をしているが、分かりやすく明確化されている。 全体的に良い。	
<b>小項目1-2 職業教育のマネジメント体制の整備</b>						
1-2-1 職業教育を推進(教育の企画・設計・運用、検証及び改善・向上等)するために必要なマネジメント体制を整備し、有効に機能していること。	3	教育理念の実現に向け、事業計画を軸としたマネジメント体制を構築している。 運営会議、学科会議、および各種委員会を通じて教育の企画・運用・評価・改善を行い、PDCAサイクルに基づいた組織運営を実施している。 また、組織図や職務分掌によって各部署の役割と責任を明確化しており、教務・広報・就職など各部門が緊密に連携しながら教育活動を推進している。	組織体制や意思決定のフローが明確に整備されており、一定の統制が機能している点は強みである。 その一方で、マネジャー層の経験差や部署間の連携不足により、運営の質やスピードにばらつきが生じており、組織全体での一体的なマネジメントに課題がある。	3	組織体制や意思決定の流れが的確に整備されている。 組織全体で一体的なマネジメントを進めるために、教育方針や目標、重点項目などが単なる掛け声や絵に描いた餅とならないよう、具体的にわかりやすいキャッチフレーズを、教職員間で共有してはどうか。 前年の委員会であつた件に対しての対応がとて早く、その年からどんどん実行、改善されており、組織の体制が良いからそのスピード感だと感じ、素晴らしいと思いました。情報共有、連携はとて良い。	
<b>基準2 教育課程、教育の実施、学修成果</b>						
<b>小項目2-1 教育課程の編成と授業科目</b>						
2-1-1 学校の目的・目標及び育成人材像を実現するための教育課程編成・実施方針を定め、方針に基づき、必要な授業科目を体系的・段階的に配置した教育課程を編成していること。	3	教育課程の編成に際しては、各学科において卒業後3年次を想定した「養成目的(DP)」と、卒業時を想定した「教育目標(GP)」を設定し、更に学年目標および学期目標を定めている。各教科においては、科目到達目標を基にシラバスを作成し、加えて毎回の授業到達目標を達成するためのコマラバも作成している。学生の理解度(到達度)の確認は小テスト・中間試験・定期試験で行っている。	「1コマ1コマの授業を大切に」をモットーに、「養成目的」「教育目標」「学年目標」「科目目標」「教科到達目標」を定め、教育課程を構築している。 シラバスやコマラバスを活用し、毎回の授業が目指す職業や資格の取得にどうつながっているかを学生に対して明示している点も特長である。	3	PDCAが機能しており、教育課程が定期的に見直されている点はすばらしい。また、すべての根本となるのは1コマ1コマの授業であり、それぞれの授業がどこにつながっているかを学生に明示している点も評価できる。 学びの主体である学生が、受け身にならず納得して取り組むことができるよう、教育課程を整えていくことは重要である。 グローバル化が進む現代社会にあつて、教育機関に限らず外国籍の方の居住は拡大している。外国人留學生が増えている現状を、経営面のみならず、異文化理解、国際交流の観点からもチャンスととらえてはどうか。 とはいえ、日本語能力や学習進度に差がある多様な学生を指導することは、教職員の負担も大きいものと推察する。学生の技術や知識の定着を促すためにも、国籍を問わず互いに学びあう、教えあう、振り返りをする等の機会を設定するのとも一考ではないか。	
2-1-2 教育課程編成のために、教職員及び企業等の役員その他の委員により組織する教育課程編成委員会等を設置し、年2回以上開催していること。 【職業実践専門課程】	3	学科ごとに「教育課程編成委員会」を設置している。 同委員会は5月と10月の年2回開催しており、各委員から出されていた意見を教育課程の見直しや改善に反映している。	産業界からの代表委員には、最新の業界動向に関する示唆や教育課程への意見を安定的かつ継続的にいただけるよう、任期を2年として環境を整えている。	3	シラバスを見直し、綿密に作成されている。 段階的な目標や卒業後まで見据えてしっかり構築されているので、学生も長期目標で捉えやすい。 外国人留學生については、地域柄西葛西は海外の方も多いため、ぜひ美容を学びたい外国籍の学生にとって学びやすい環境がさらに整うと良い。	
2-1-3 外国人留學生に対して、日本国内に就職する際に必要となる日本社会の理解の促進に資する授業科目を10単位以上開設していること。 【外国人留學生キャリア形成促進プログラム】	2	外国人留學生に対しては、日本国内での就職に不可欠な「日本社会の理解」を深めるための教育を実施している。 具体的には、日本語力の向上に加え、日本の文化理解やビジネスマナー、およびコミュニケーション能力の習得を目的とした授業を開催している。また、担任と学生支援センターが連携体制を敷き、学習面・生活面・進路面における総合的なサポートを提供している。	日本社会への理解を深めることを目的とした教育体制が整備されており、留學生の適応支援に大きく寄与している点は強みである。 一方で、学生ごとの日本語能力や文化理解の差によって学習進度にばらつきが見られるほか、就職支援においても個別対応が必要なケースが増加しており、支援の質の均一化を図ることが課題となっている。			
<b>小項目2-2 教育課程の実施</b>						
2-2-1 授業科目内容に応じ、講義、演習、実験、実習又は実技等、適切な授業形態で教育が実施され、かつ、適切な教材が用いられるとともに、学校が定めた基準に基づき成績評価を行っていること。	3	各授業においては、学習形態、指導方法、および教材を用いる。 授業科目ごとにシラバスおよびコマラバスを作成し、学生への周知を徹底している。 学生指導においては、担任を中心とした対面での指導に加え、チャットツールを用いて随時質問を受け付けするなど、学習しやすい環境を整えている。成績評価の基準は、学則等に則り、各教科のシラバスに明記している。 「卒業認定方針会議」において他学科や他部署の視点も交えて客観的に確認を行うことで、評価の公平性と厳格性を担保している。 また、成績等に関する学生からの問い合わせに対しては、学則等に照らし合わせ、担任・学科長・教務部長が連携して迅速かつ適切に回答している。	多様な授業形態と個別支援体制が整備されており、学生の理解度に応じた柔軟な教育が可能である点は強みである。 しかしながら、学生の主体的な学習習慣の定着や学習意欲の維持、さらに授業満足度を向上させる点において課題が見られる。また、検査・教室は法令基準を満たしているものの、休憩時間や授業外に学生が快適に過ごせるスペースが限られている。 チャットを利用して気軽に質問を受け付けられるメリットがある反面、内容によっては教員が勤務時間外に対応せざるを得ないケースが生じており、業務負担の軽減が課題である。	3	評価の公平性を担保する為に他学科や他部署も交え客観的に行っており、評価の信頼性が高いと思います。 産学連携の実践的授業は非常に効果的である。実施前に学校側と企業に評価基準や指導内容などのすり合わせの時間は十分取っているか。 講義、演習、実験実習等が適切に実施され、評価も妥当であると感じている。授業と評価は学校の教育活動の根幹であり、また、一体であるべきと考える。より良い方法を提案するため、引き続き研究や研修をお願いしたい。 指導に幅と深みが生まれる点から、産学連携は必須であるが、相応の効果を得るためには時間や労力が必要である。効率的に連携を進めるには、連携することが目的とならないよう、実施方法や内容を十分共有するなど、事前の下ごしらえが大切と思う。	
2-2-2 企業等と連携した、実習、実技、実験又は演習等(以下「実習・演習等」という)の授業を行っていること。また、教育目標の達成に必要な企業等と連携した実習・演習等の単位時間または単位数の総授業時数に占める割合を具体的に設定していること。 【職業実践専門課程】	3	「職業実践専門課程」の要件に基づき、企業等と連携した実習・実技・演習授業を体系的に実施している。 具体的には「TOPサロゼミ」や「アシスタントプログラム」、現場実習などを通じて、産業界の第一線で活躍する講師陣から直接指導を受ける機会を豊富に設けている。 また、連携先の企業とは到達目標の共有や評価基準のすりあわせを事前に行い、実務に直結した質の高い教育内容として運用している。	産学連携を活用した実践的な教育を通じて、学生の職業意識の醸成や技術力の向上につながっている点は強みである。その一方で、連携企業によって指導内容や評価基準に差が生じる可能性があり、教育の質および学生の到達度における均一性の確保が課題となっている。			
<b>小項目2-3 単位・卒業認定</b>						
2-3-1 学校の目的・目標及び育成する人材像を実現するために必要な卒業認定方針(資格・免許等を含む)を学則・コースごとに定め、当該方針に基づき卒業を認定していること。	3	教育目標および育成すべき人材像の実現に向けて、学科ごとに明確な卒業認定方針を定めている。所定の資格取得や必要な知識・技術・職業能力の修得を認定の基準とし、学則および成績評価基準に基づいて厳格かつ公平な卒業認定を実施している。これらの認定基準は、学生便覧やシラバスを通じて学生に対し事前に周知しており、評価の透明性確保と適切な運用に努めている。	卒業認定の基準が明確に定められており、公平性および透明性が確保されている点は大きな強みである。 一方で、成績評価の結果を学生の学習改善や理解度向上へと十分に活用しきれていない点や、学生自身が自らの到達度を正確に把握できていない点が課題として挙げられる。	3	認定基準が明確に定められ周知されている点は評価できる。 学生自身が成長できた、自信が持てた、あきらめなくてよかったと納得できる方法を追及していただきたい。 面談が多く、個々に厚くサポートをしていると思われる。	
<b>小項目2-4 学修成果目標の達成状況</b>						
2-4-1 卒業認定方針に明示した学則・コースごとの職業能力(資格・免許等の取得、必要な知識や技術、技能、職務遂行能力の修得など含む。)の学生の修得状況を把握し、評価していること。	2	卒業認定方針に基づき、各学科・コースごとに修得すべき職業能力や資格取得目標を設定し、学生の達成状況を継続的に把握している。具体的には、成績評価や資格取得状況、実習管理等を通じて学修成果を測定し、教務システム等を活用してデータとして管理している。 また、そのデータに基づき個別面談や補習を通じて到達度に応じた支援を行っている。	資格取得や技術修得を中心とした学修成果の管理体制が整備されており、一定の教育成果を上げている点は強みである。 一方で、学生個々の目的意識や学習意欲には差があり、成果のばらつきが生じていることや、学生に継続的な努力を維持させる仕組みづくりが課題となっている。	2.6	就職支援体制は整っている。 学生側の主体性や職業観が低いという点と受け身の就職となり、ミスマッチも起こりやすい。企業を選ぶ前に働くうえで何を大切にしたいか(価値観)を考えさせる機会を設けて、学生が自立して進路や企業を選ぶ力を養うようになればミスマッチや早期退職につながるのではないかと考えている。 蓄積されたデータから早期退職した卒業生が在学中のどの部分で職業観の違いがあったのか?企業が求める人材とのギャップは何だったのかを分析することで、今後の指導に役立つのではないかと。	
2-4-2 学生の進路に関する目標を定め、その目標を達成していること。	3	学生の就職・進学に関する具体的な目標を設定し、キャリアセンターと担任が密接に連携して進路支援を行っている。学生の就職活動状況や内定状況を定期的に把握し、学内での企業説明会、面接指導、個別相談を通じて実践的なサポートを実施している。また、卒業後の状況についても情報収集を行い、教育内容の改善に活かしている。 学修成果の検証にあたっては、在学生を対象としたアンケートや授業評価、就職実績データの分析に加え、卒業生、就職先企業、実習先施設からも幅広く意見を収集し、多角的な視点から教育成果を把握・評価する体制を構築している。 得られた情報は教職員間で共有され、教育内容の改善および教育課程の継続的な見直しに活用されている。	充実した就職支援体制により、高い就職実績を維持している点は強みである。しかし、学生の主体性や職業観の形成に差があり、希望進路とのミスマッチや早期離職につながる懸念が課題となっている。また、卒業生や企業の意見を取り入れ実践的な教育改善につなげる仕組みが整備されている点は評価できる。その一方で、収集した意見が体系的かつ継続的なデータとして十分に蓄積・整理されておらず、分析および教育への活用が限定的となっている点が課題である。		昨今の教育現場は、個々に寄り添う指導、個に応じた指導、ほめて伸ばす指導といった、一見するとやさしさを重視する指導が求められている。 一方で、学校を卒業すれば即戦力としての働きが求められる面があるのも事実である。飽と暇という文言は不適切かもしれないが、やさしさだけでなく厳しさ、さらには、厳しさを乗り越えることで得られる成就感や達成感にも目を向けていただきたい。言うは易く行うは難しと承知しているが、理想は高く掲げたいものである。 学生の多様化は益々進んでいるため、とことん指導を突き詰めていくと、教員が一層疲弊する事態になりかねない。成功事例や失敗事例を蓄積する中から、傾向と対策を見出し共有していくことも大切。	
<b>基準3 学生の受入れ、学生支援</b>						
<b>小項目3-1 学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理</b>						
3-1-1 入学者の受入れ方針、入学選考基準、方法を定め、入学希望者に明示し、入学者の選考を公正に行い、合否を決定していること。	2	教育理念およびアドミッションポリシーに基づき、本校が求める学生像を明確にした「入学者受入れ方針」を定めている。この方針をはじめ、選考基準や選考方法は募集要項や公式ホームページ等を通じて広く周知・事前公開したうえで、公正かつ適切な入学者選抜を実施している。選抜にあたっては、面接や書類選考等を通じて、志願者の適性や学習意欲を多角的かつ総合的に評価している。	入学者受入れ方針が明確であり、公正な選抜体制が整備されている点は強みである。 しかしながら、志願者層の変化に伴う多様な学生への対応や、目的意識の低い入学者の増加が課題となっている。	1.8	目的意識が低い学生がいるとそこに引っ張られる可能性がある。 スタートアップ授業として卒業後(どの職業を目指すのか、ヘアメイク・ネイル・美容師・アーティスト等分野別に企業から仕事の説明、デモ、実習を入れて自分はどこを目指すか)目的意識を補い付けるのに役立つのではないかと。 学校経営の観点からすると、定員充足は極めて重視すべき課題である。そのため、相当な注力されていることは承知しているが、少子化は避けて通れないところまで来ており、まさに学生の争奪戦である。 自校の強みを最大限に強調して広報するとともに、連携先の業界団体、卒業生等にも一役買っていたり、ポスターやWEBを活用して広報するのとも一考である。 また、可能であれば体験入学に参加していないが他校に流れた学生に、どうして自校でなく他校を選んだのかリサーチする方法も考えられる。	
3-1-2 学生の受入れは、入学定員に基づき適正に行っていること。	1	入学定員および収容定員に基づき適切な学生数の管理を行っている。入学希望者および各学年の在籍状況を定期的に確認し、学科ごとの定員管理を徹底することで、良好な教育環境を維持するための適正な学生数の確保に努めている。	定員管理体制は整備されているものの、近年は定員充足に至らない状況が続いている点が課題である。さらに、出願率の低下や競合校の影響もあり、安定的な学生数の確保が急務となっている。		入学前から少人数のクラス制だったか、クラス数が減り、クラスの人数が増えたことは残念。	

小項目3-2 多様な学生に対する修学支援				2.4	学生へのサポート体制は整っている。
3-2-1 適切な体制を構築し、障がいのある学生、海外からの留学生、社会人経験者など、多様な学生の修学に関する支援を行っていること。	3	受験前および入学後において、学生に対し合理的な配慮を行っている。留学生に対しては生活面でのサポート、個別相談、ビザ取得の支援などを実施している。また、委託訓練生などの制度を通じて、社会人の受け入れも積極的に行っている。	学生への個別対応が可能な支援体制が整備されている点は強みである。一方で、学生の多様化に伴って教職員による個別支援の負担が増加しており、対応の質の均一化を図ることが課題となっている。		様々な支援体制がある旨の説明があったが、当事者にとってはありがたいことである。支援の内容により担当部署を明らかにすることは、責任の所在を見える化する上で適切であるが、他方で業務の集中につながりかねない。担任がやること、学科でやること、専門のスキルを持った方に委ねることの整理が必要ではないか。また、日本語対応の負担軽減の面から、地域の自治体等にボランティアを依頼するのはいかがか。何をやるにも予算措置は必要だが、例えばボランティアの協力者に対し、カットやシャンプーを無料で体験できる等の優遇措置を付帯することも考えられる。
3-2-2 特に海外からの留学生について適正な在籍管理、進路(就職)指導を行うとともに、日本人学生との交流の機会が確保されていること。 【外国人留学生キャリア形成促進プログラム】	1	留学生に対して、適切な在籍管理や就職指導を行うとともに、日本人学生との交流機会を提供している。担任と学生支援センターが連携し、学習・生活・進路の各面において総合的な支援を行っている。	日本語能力や文化理解の差により学習や就職活動において困難が生じるケースへの対応が課題となっている。		面談が多く、個々に手厚くサポートしている。
3-2-3 学生の経済的側面に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。	3	奨学金制度や学費納付制度を活用し、学生の経済的な負担軽減に努めている。また学生支援センターが窓口となり、個別の経済的相談にも対応している。	個別相談では、学生・保護者等が利用可能な制度を提案し経済的理由による学業継続困難を軽減する取り組みを行っている。制度が複雑なため理解しやすいよう説明することに苦慮している。		
小項目3-3 学生生活に関する支援				2.8	カウンセラーやキャリアセンターと連携しており、サポート体制がしっかりしている。一方クラス担任に負担がかかっているとの事、学年、学科を超えた定期会議にて事例の検討や成功事例の共有等全員で知恵を出し合い教員むけの事例集を作成する事で、担任の負担を軽減する事ができるのではないかと。
3-3-1 カウンセラーの配置、相談室の設置など、学生の相談に対応するための環境整備を行い、適切に運営していること。	3	学生が抱える多様な悩みや課題に対応するため、専門のカウンセラーを配置するとともに相談室の設置し、充実した学生相談体制を整備している。滋慶トータルサポートセンター(JTSC)と連携して学習・生活・心面に関する相談を受け付けており、担任とも協力しながら継続的な支援を実施している。さらに、相談内容は適切に記録し、必要に応じて関係部署間で共有することで、学校全体として組織的な対応を行っている。	専門的な相談体制が整備され、個別対応が可能である点は強みである。一方で、学生が相談窓口を十分に活用できていない現状があり、利用に対する心理的ハードルや制度の認知不足により、必要な支援につながらないケースが課題となっている。		専門的知識や経験、スキルを持った専門家の存在は、学生にとっても教職員にとっても心強い。と同時に、普段から学生の表情の何気ない変化や、出席状況の変化などを見守る体制や心がけも必要。定期健康診断の二次検査の受診率が向上したことは大変好ましいことである。心身の健康あってこそその学業、学生生活であり、引き続き100%をめざしていただきたい。
3-3-2 留年者、退学希望者など学習の継続に困難な問題を抱える学生に対し適切な対応を行っていること。	1	退学者の要因分析を行い、担任・学生支援センター・カウンセラーが連携して個別支援を実施している。キャリアサポートアンケートや面談を通じて学生の状況を把握し、学習面・生活面・心面における問題に対して早期対応を行っている。	組織的な支援体制の構築により、退学率が改善傾向にある点は強みである。一方で、学生の多様化により個々が抱える課題が複雑化しており、クラス担任の負担増加や、問題解決に向けた対応の難しさが課題となっている。		高い就職率は学生への安心感や信頼感につながることはもとより、学生募集、広報の面でも大きなメリットとなる。目的意識が十分とは言えない学生も在籍している中で、良好な教職を維持していることは、そこに教職員の方々の並々ならぬ熱意と努力があったことと推察する。学生自らが、何をしたいのか考え、課題解決に向けた答えを見つめられるような、指導をお願いしたい。
3-3-3 学校保健安全法に基づく学校保健計画を策定し、学生の心身の健康管理体制を整備し、適切に運用していること。	3	学校保健安全法に基づく定期健康診断を毎年4月上旬に実施し、二次検査が必要となった学生には速やかに再検査を受診させるなど、徹底した健康管理を行っている。健康診断は実習や就職活動においても不可欠であること。また、自身の健康状態を把握し、良好に保つことがプロフェッショナルとして重要であるという認識を、オリエンテーションやホームルームで十分に周知したうえで受診させている。	定期健康診断を徹底しており(一次検査受診率は100%)、当日欠席した学生にも速やかに受診させて健康状態を把握できている点は強みである。一方で、再検査や二次受診の実施率が低く、学生自身の健康管理意識の不足が課題として挙げられる。		毎年の検診や、提携の病院、歯科があり、健康面でもしっかりサポートしている。面談も多い印象で、学生個々に寄り添っている印象である。一方で、トータルサポートセンターなどの認知度は高くないのではないかと。認知度を高めるべき。
3-3-4 学生のキャリア支援、就職支援に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。	3	キャリアセンターと担任が緊密に連携し、学生の就職活動を支援している。学内での企業説明会や面接対策や履歴書の書き方指導などを実施し、学生一人ひとりの希望や適性に寄り添った進路支援を行っている。また、産学連携教育を通じて、学生が業界への理解を深める実践的な機会を提供している。	充実した就職支援体制により高い就職率を維持している点は大きな強みである。一方で、学生の職業意識や主体性には個人差があり、希望進路とのミスマッチや早期離職につながるリスクの軽減が課題として挙げられる。		
小項目3-4 学生の自主的な学習等の促進に対する支援				3	課外活動は社会性を養う為にも非常に効果的である。
3-4-1 学生の学力や学習状況を把握し、入学前教育や補習授業を行うなど学習支援に取り組んでいること。学生の円滑な学習に向け、シラバスの活用による学習成果の向上や自主的な学習に関する適切な支援を行っていること。	3	入学前に出身高校等での成績や出席状況を把握し、必要に応じて個別の面談等を実施している。入学後は、担任を中心に出席状況や成績を継続的に把握し状況に応じて保護者・講師・JTSCと連携しながら学習面や登校に関するサポートを行っている。学習の継続が困難となった場合は、他部署も交えて継続的な支援体制をとっている。	学生の精神面や学習の充実度を把握するために「キャリアサポートアンケート(CSA)」を実施し、学生個々の状況把握に努め、学生サポートに活用している。また国家試験合格を目指す美容師科においては、入学時に基礎学力試験実施している。家庭環境・成育歴の多様化によりサポートも多岐にわたっているため、適切な支援の提供が課題となっている。		様々なボランティアの機会を整えていることは素晴らしい。専門学校の学生であるだけでなく、地域貢献を通して、地域の一員であることを意識するきっかけになる。また、学生の行動や活躍をどこかで見ている方がいるはずであり、良好な教職を維持していること、そこに教職員の方々の認知度、存在感を高めていく工夫をお願いしたい。
3-4-2 正規の授業時間以外に行われる、課外活動など学生の自主的な活動を充実させるため、適切に支援していること。	3	課外活動として、姉妹校と共同でダンスサークル活動を実施、定期的に活動している。また、クラブ活動の一環として、オープンキャンパス等を通じて接客スキルとサービスマインドを学ぶ「学生スタッフ」活動を組織・運営している。ボランティア活動も積極的に取り組み、地域と連携している。(INTERNATIONAL SDGs FES in EDGAWA 2025 supported by TGC・葛西祭り・江東祭り東陽児童館・大島児童館)	一部の学生で他校の学生との交流が出ている。学生が接客スキルとサービスマインドを学び、主体的に行動でき就職活動にも良い影響をもたらしている。地域の方々へ学校・学生の認知理解に繋がっている。	ボランティアや現場の募集が頻繁にあるようで、恵まれた環境で学んでいると考える。	
基準4 教員・教育実施組織					
小項目4-1 教員の配置、募集、採用				3	教育機関は、ヒト・モノ・カネと評されるが、とりわけ教職員の占める割合は大きい。引き続き、学生の力を伸ばすことのできる意欲ある職員を採用いただきたい。
4-1-1 教育課程を実施するのに必要な、資格・要件を備えた教員について、採用基準等を整備し、適正に運用していること。	3	教育課程の実施に必要な教員については、「美容師養成施設基準」に基づき、定められた資格・要件を満たす教員を適正に配置している。採用にあたっては、美容業界での実務経験を重視しており、現場の第一線で活躍する優秀な講師陣を確保している。また、明確な採用基準や独自の評価シートを用いて、適正かつ厳格な選考を実施している。	業界の第一線で活躍する優秀な講師を確保している点は強みである。一方で、専門知識は豊富であるものの教員としての教育力や指導力にはばらつきがあり、特にクラス運営や学生指導のスキルにおける個人差の解消が課題となっている。		基本的に素晴らしい講師が多いと思われる。
小項目4-2 教員の組織編制等				2.4	学校はかつての寺子屋とは異なり、個人が弟子を教育するものではない。教職員の経験やスキルに差異があることは承知しているが、組織的、計画的、継続的に指導が進むようお願いしたい。
4-2-1 学校の目的に応じた教育を実施するために、適切な業務分担、責任体制のもとで分野の区分ごとに、教員の組織体制を整備していること。	2	本校の教育目的を達成するため、教員組織を学科単位で編成し、各教員の役割分担と責任体制が明確に設定している。運営会議や学科会議を通じて日々の情報共有と連携を図り、組織全体として一丸となって教育活動を推進している。	組織体制や役割分担が明確に定められている点は強みである。一方で、学科や部署間での連携レベルにはばらつきがあり、情報共有の質やスピードの向上が課題として見られる。		学生側から見ると教員の役割分担までは分かりにくいようですが、担任が窓口になっているので問題はない。
4-2-2 教員の専攻分野における実務に関する知識・技術、技能を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っていること。 【職業実践専門課程】	3	美容業界との強固な連携により、最新の技術やトレンドを積極的に取り入れた教員向け研修を実施している。現場で活躍するプロの講師による直接指導や企業との連携授業の実施を通じ、教員自身の実務能力および指導力の向上を図っている。	業界との連携を通じて、教員が実践的な知識や最新技術を習得できる点は強みである。一方で、研修内容を日々の教育現場へ反映する度合いが教員ごとに異なっており、教育成果の均一化を図ることが課題である。		
4-2-3 教員の授業及び指導力を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っていること。 【職業実践専門課程】	2	教員組織においては、担任、担当講師、および関係部署が緊密に連携しながら教育活動を展開している。講師会議や科目連絡会を通じて定期的な情報共有が行われており、組織的かつ効果的な連携体制が構築されている。	教員間の連携体制が一定程度構築されている点は強みである。一方で、経験の浅い教員に対するサポートや、教員同士のさらなる連携強化には課題があり、組織として統一感のある教育実践に向けた改善が求められている。		
基準5 教育環境					
小項目5-1 教育環境の整備点検、改善等				3	かつては、「すべては生徒のために」というスローガンが学校教育現場でもてはやされたことがあったが、最近では、社会の流れとはかけ離れた考え方、とみなされている。学ぶ意欲に応えつつも、教員の負担感を緩和しながら持続可能な方法を模索していくことが求められる。外部の方との連携や運用のルール作り、見える化は必要である。
5-1-1 専修学校設置基準及び関連法令に基づき、教育上必要な設備・器具等を備えていること。(精修、更新含む)	3	本校の施設および設備は、「専修学校設置基準」および「美容師養成施設設置基準」に適合しており、教育課程の実施に十分な環境を整えている。美容・エステ・メイク等の各種実習室や講義室を適切に運用するとともに、授業外の時間帯には学生の自主練習用としても解放・活用している。施設の維持管理については、年度ごとの当番計画に基づき計画的な更新や修繕を行っている。また、日常的な不具合については学生サービスセンターが一元管理し迅速に対応する体制を整えている。設備や備品についても、台帳による管理と定期点検を実施し、常に適切な状態を維持している。	法令基準に適合した施設・設備が整備されており、計画的な当番および迅速な修繕対応のフローが確立している。また、実習設備が充実しており、衛生管理が教育と連動して実践的な環境が維持されている点は強みである。一方で、学科間において設備・備品管理の運用ルールに差が生じており、設備利用の状況や点検記録の可視化・統一化を図ることが課題である。		充実した設備や環境の中で学べている。
小項目5-2 安全対策、防災組織				2.4	防災の日に実施していた訓練を4月中に実施するなど、安全意識が高まっている点は好ましい。ヒヤリハットの事例を収集、整理し、一人一人が自分事として理解し、日々の教育活動に還元できるようにしていく必要がある。
5-2-1 学校保健安全法に基づく「学校安全計画」を策定し、防災マニュアルの整備及び危機管理の組織体制を構築している。適切な人数の防火管理者を配置するとともに、施設の耐震化についても法定基準に沿って実施済みである。防災訓練は年2回実施しており、基本的な避難誘導や安否確認に加え、実習授業中を想定した実践的な対応も含めた訓練を実施している。訓練においては事前説明と事後の振り返りを徹底し、教職員の有事における対応力の向上を図っている。また、学内にAED(自動体外式除細動器)を設置し、月1回の機器点検を実施するとともに、教職員を対象とした救命講習を定期的に開催している。	2	学校保健安全法に基づく「学校安全計画」を策定し、防災マニュアルの整備及び危機管理の組織体制を構築している。適切な人数の防火管理者を配置するとともに、施設の耐震化についても法定基準に沿って実施済みである。防災訓練は年2回実施しており、基本的な避難誘導や安否確認に加え、実習授業中を想定した実践的な対応も含めた訓練を実施している。訓練においては事前説明と事後の振り返りを徹底し、教職員の有事における対応力の向上を図っている。また、学内にAED(自動体外式除細動器)を設置し、月1回の機器点検を実施するとともに、教職員を対象とした救命講習を定期的に開催している。	学校安全計画に基づく体系的な安全管理体制が整備されており、定期的な防災訓練の実施によって基本的な対応力が確保されている点は強みである。また、AEDの設置・点検・講習体制が整っており、映像教材を用いた防災教育を通じて意識向上が図られている。一方で、訓練時における各教職員の役割遂行の精度に差が見られることが課題である。さらに、今後は複合災害など多様化する災害想定への対応強化にも力を入れていく必要がある。		昨年議題に上がった1年生の防災訓練が入学後すぐに改善されたり、対応の速さがとても良い。

基準6 教育活動の基盤と情報の公表			
小項目6-1 中期事業計画と財務基盤			
6-1-1 当該専修学校の中期事業計画又は設置法人の中期事業計画に、教育目的、教育目標の実現に向けた具体的な内容が位置付けられていること。	3	学校および設置法人の中期事業計画において、教育理念や教育目標の実現に向けた具体的な方針と施策を位置付けている。これらは単年度事業計画と連動しており、教育、広報、就職、組織運営の各分野における目標が明確化されている。各施策の進捗状況については運営会議や各種会議を通じて定期的に確認および共有を行っている。	中期事業計画および単年度の事業計画が連動しており、教育目標の達成に向けた方向性が明確に示されている点は強みである。一方で、計画の内容が教職員一人ひとりの具体的な行動レベルにまで十分に落とし込まれていない場合があり、実行力や進捗管理の精度にばらつきが生じていることが課題である。
6-1-2 当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立していること。 【修学支援新制度機関要件の確認】 【外国人留学生キャリア形成促進プログラム】	2	設置法人のもと安定した財務基盤を確保しており、計画的な入学者確保と適正な支出管理を行うことで、教育活動を安定的かつ継続的に実施している。また、定期的に収支状況を分析し、必要に応じた業務改善を実施することで、持続可能な財務運営を図っている。	適切な財務管理体制が整備されており、一定の経営安定性を維持している点は強みである。一方で、入学生数の確保を通じた収益率の改善を図る必要がある。また、支出のさらなる最適化と効率化の推進も求められている。
小項目6-2 学校運営			
6-2-1 学校運営の組織体制を整備し、適切な運営が行われていること。	2	事業計画に基づき、教務、広報、就職、総務の各部門における役割分担を明確化している。日々の業務においては、運営会議や学科会議を通じて綿密な情報共有と意思決定を行っている。さらに、校長を中心とした意思決定体制のもと、業務の進行管理と組織運営の適正化を図っている。	組織体制や役割分担が明確化されており、一定の統制が取れた運営が行われている点は強みである。一方で、部署間での連携や情報共有のスピードに差が生じており、業務効率や意思決定の迅速性に課題が生じる場合がある。
6-2-2 学校運営に必要な知識・技能等を身に付け、意欲及び資質を向上させるためにSD(Staff Development)活動などの取組が行われていること。	2	教職員の資質向上を目的として、年間計画に基づくSD(Staff Development)活動を実施している。内容は、コンプライアンスに関する研修、教育改善に向けた研修、自己点検および評価に関する研修など多岐にわたり、全教職員を対象として継続的に実施している。	研修機会が定期的に提供され、教職員の能力向上を支援する体制が整備されている点は強みである。一方で、研修内容の現場への定着度合いに個人差が見られ、継続的な成長へと確実につなげるための仕組みの強化が課題として挙げられる。
小項目6-3 学校評価の実質と改善活動			
6-3-1 学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会等外部からの意見を反映するなど、関連企業等団体、地域社会等からの意見を当該専修学校の運営やその他の改善・向上において活用していること。 学校評価を実施し、改善状況を公表していること。	3	学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会を定期的に開催し、業界関係者や外部の有識者から得られた意見を教育活動や学校運営に反映している。「職業実践専門課程」の要件に基づき、これらの委員会を年2回以上実施しており、委員からの客観的な助言をもとに具体的な改善活動へと繋げている。	外部の視点を取り入れるための評価仕組みが整備されている点は強みである。一方で、寄せられた意見の活用が個別対応にとどまるケースが多く、組織的かつ継続的な学校改善に十分活かされていない点が課題である。
6-3-2 学校評価を実施し結果及び改善状況についての情報を公表していること。	3	定期的に自己点検および自己評価を実施し、その結果を真摯に受け止め、教育水準の向上に向けた改善活動へと繋げている。	必要情報の公開体制が整備されている点は強みであり、社会的信頼の確保につながっている。
6-3-3 学校評価の結果に基づく改善への取組を組織的かつ継続的に進めていること。	3	評価結果は外部へ公表し、学校としての説明責任を果たしている。評価は毎年度継続的に実施し、改善状況の確認もしている。	自己点検・自己評価の制度が確立され、継続的に運用されている点は強みである。その評価結果を具体的な業務改善や教育改善に十分に結びつけるための仕組みづくりや結果の意義を教職員一人ひとりに浸透させる点に課題が残っている。
小項目6-4 社会からの理解と情報の公表			
6-4-1 当該専修学校の教育活動、学校運営等の状況に関する情報を積極的に公表し、継続する教育機関、産業界、自治体等をはじめ、社会全体からの理解を得よう取組んでいること	3	教育活動および学校運営に関する情報について、ホームページを中心に積極的な公表を行っており、自己点検・自己評価結果や教育課程、入学者受入方針など、法令で求められる情報は適切に整備・公開している。	法令等で求められる必要情報の公開体制が適切に整備されており、社会的信頼の確保につながっている点は強みである。
教育現場は日々学生に向き合う中で、指導力の向上や学生への対応には意識が向くが、財務状況には気が回りにくく、どこか他人事と思いがちである。しかし、学生が入学し、授業料が納入され、それが教職員の給与の源となっていることを、一人一人が意識する必要がある。			
5年先を見越して計画をされているとのこと、実際に近い卒業生から学べる機会があったり、卒業後のサポートも手厚いと伺っているため、学生に寄り添っているのではないかと。			
教職員の能力向上を支援する体制が整備されているのは大変好ましい。知識や技術、コミュニケーション力、どれも大切ではあるが、単に一方的に教え込むだけでなく、学生の自主性を促すファシリテータの役割についても目を向けてはどうか。連携のスピードは早くはないかなと思われる。			
学校関係者評価委員会をはじめ、学校運営に関する指摘や意見を聴く機会を整備していることは、適切な学校運営を進める上で欠かせないものである。課題を共有することは大切であるが、委員はそれぞれの立場や経験から自由に述べているのであって、その一つ一つに同じように応えていたら、時間や体力がいくらあっても足りなくなってしまう。学校が何を目標としているのか、を踏まえながら、優先順位をつけて喫緊の課題から順に取り組んでいただきたい。			
他項目でも記入したが、昨年あがった課題が早急に改善されていたり、対応の速さと真摯に向き合っている点が、とても信頼できる学校ではないかと。			
まずは、学校自らが納得のいく取組を目指すのはもちろんだが、学生確保や様々な連携の構築は、学校に対する評価があつて初めて成しうるものである。引き続き、信頼を得る取組を続けていただきたい。			
年に数回保護者にお便りを送ったり、オープンキャンパスも頻繁に開催していたり、地域のお祭りにボランティアで参加していたり、様々な角度から公開している。			